



2020.9 八十二銀行の現況

The Hachijuni Bank, LTD.

目次

財務データ …… 1

事業の概況

経営環境と業績 ……	1
主要な経営指標の推移 ……	2

連結決算の状況

中間連結財務諸表 ……	3
中間連結貸借対照表 ……	3
中間連結損益計算書 ……	3
中間連結包括利益計算書 ……	3
中間連結株主資本等変動計算書 ……	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……	5
連結リスク管理債権 ……	9
セグメント情報 ……	9

単体決算の状況

中間財務諸表 ……	11
中間貸借対照表 ……	11
中間損益計算書 ……	11
中間株主資本等変動計算書 ……	12

経営効率 ……	16
---------	----

損益の状況 ……	17
----------	----

営業の状況 ……	19
----------	----

預金 ……	19
-------	----

貸出金 ……	20
--------	----

証券 ……	23
-------	----

時価情報 ……	24
---------	----

デリバティブ取引 ……	25
-------------	----

信託業務 ……	27
---------	----

資本の状況 ……	27
----------	----

自己資本の充実の状況 …… 28 (自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率 ……	28
2. 単体自己資本比率 ……	34
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細 ……	39

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 ……	40
-------------------	----

III. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 ……	41
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ……	41
3. 様式に基づく開示 ……	42

IV. レバレッジ比率に関する開示事項 …… 66

V. 用語解説 …… 68

流動性に係る経営の健全性の状況 …… 69 (流動性規制第3の柱に基づく開示事項)

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 …… 69

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 …… 70

地域密着型金融の推進 …… 72

索引 …… 74

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

「八十二銀行の現況2020.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

本資料には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2020年度上期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により投資、消費、雇用とも大きな打撃を受けました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても同様で、設備投資や個人消費の一部で下げ止まりの動きがみられるものの、依然厳しい状況が続いています。

金融面においては、10年物国債利回りは期初0.018%からスタートし、4月末にかけて△0.04%前後まで下がりましたがその後反転、以降は0%超の水準で推移し、期末は0.027%で着地しました。一方、日経平均株価は期初1万8千円台からスタートし、新型コロナウイルス感染症の拡大を総じて抑制できていること、中国がいち早く経済活動を再開したこと等を背景に堅調に推移し、期末は2万3千円台で着地しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、事業者向け資金の増加を主因に前連結会計年度末比1,223億円増加して5兆5,175億円となりました。

有価証券は、株式及び国債の増加を主因に前連結会計年度末比1,183億円増加して3兆294億円となりました。

預金は、個人及び法人預金の増加を主因に前連結会計年度末比3,144億円増加して7兆2,899億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益及び貸出金利息の減少を主因に前年同期比68億9千8百万円減少し772億3千3百万円となりました。経常費用は資金調達費用が減少した一方、貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期比5億7千5百万円増加し656億2千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比74億7千3百万円減少し116億1千2百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比48億3千1百万円減少し81億6千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の減益を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比74億1千万円減少して102億5千6百万円となりました。

②リース業

リース売上の減少を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比4億6百万円減少して6億9千7百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比3億6千万円増加して6億8千4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や債券貸借取引受入担保金が増加したことなどにより6,759億3百万円の流入となりました。前年同期と比べ5,405億4千9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどにより703億1千1百万円の流出となりました。前年同期と比べ691億2千9百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより43億5百万円の流出となりました。前年同期と比べ6億8千1百万円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ2,840億3千7百万円増加して2兆2,297億9千4百万円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中1,212億円増加し中間期末残高は5兆5,652億円となりました。

有価証券は、期中1,177億円増加し中間期末残高は3兆382億円となりました。

預金は、期中3,163億円増加し中間期末残高は7兆3,055億円となりました。

(経営成績)

当中間会計期間の経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）及び金銭の信託運用益（その他経常収益）の減少のほか、利回りの低下を主因として貸出金利息が減少したことなどから前年同期比74億8千万円減少し572億3千9百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金の繰入れ（その他経常費用）が増加したものの、金銭の信託運用損（その他経常費用）の減少及び外貨預金の利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少により、前年同期並みの478億9千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比74億5千9百万円減少し93億4千6百万円となり、中間純利益は、前年同期比53億2千万円減少の67億1千4百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.54%、単体ベースで19.09%となりました。2020年3月期比では連結ベースで1.60ポイント、単体ベースで1.50ポイント上昇いたしました。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	80,038	84,132	77,233	161,184	165,077
連結経常利益 (単位:百万円)	16,773	19,085	11,612	34,354	33,447
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	10,842	12,995	8,163	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	22,492	22,077
連結中間包括利益 (単位:百万円)	12,427	34,587	65,297	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	△1,101	△6,134
連結純資産額 (単位:億円)	7,819	7,951	8,094	7,655	7,484
連結総資産額 (単位:億円)	99,220	107,306	113,251	104,515	104,705
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.74	20.71	20.54	19.82	18.94
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.74	20.71	20.54	19.82	18.94
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.74	20.71	20.54	19.82	18.94

2. 単体決算

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益 (単位:百万円)	59,708	64,720	57,239	121,046	124,445
経常利益 (単位:百万円)	14,224	16,806	9,346	29,024	28,021
中間純利益 (単位:百万円)	11,437	12,035	6,714	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	21,830	19,562
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	7,211	7,366	7,508	7,078	6,915
総資産額 (単位:億円)	98,555	106,726	112,688	103,946	104,132
預金残高 (単位:億円)	66,195	67,386	73,055	67,468	69,891
貸出金残高 (単位:億円)	52,115	53,725	55,652	53,105	54,439
有価証券残高 (単位:億円)	25,570	29,473	30,382	27,715	29,204
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.06	19.85	19.09	19.10	17.59
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.06	19.85	19.09	19.10	17.59
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.06	19.85	19.09	19.10	17.59
従業員数 (単位:人)	3,199	3,141	3,157	3,129	3,070
[平均臨時従業員数]	[1,334]	[1,216]	[1,135]	[1,303]	[1,186]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

連結決算の状況

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づき作成しております。

●中間連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2019年9月期	2020年9月期
		(2019年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金		1,965,001	2,252,647
コールローン及び買入手形		51,586	39,307
買入金銭債権		61,238	79,888
特定取引資産		13,193	32,368
金銭の信託		78,411	79,835
有価証券		2,941,174	3,029,459
貸出金		5,323,807	5,517,559
外国為替		25,103	29,381
リース債権及びリース投資資産		68,117	69,108
その他資産		140,258	143,969
有形固定資産		34,407	33,710
無形固定資産		5,362	4,863
退職給付に係る資産		23,311	21,036
繰延税金資産		2,116	2,264
支払承諾見返		36,804	32,937
貸倒引当金		△ 39,249	△ 43,156
資産の部合計		10,730,645	11,325,182

(負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2019年9月期	2020年9月期
		(2019年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)
(負債の部)			
預金		6,725,224	7,289,943
譲渡性預金		565,127	196,225
コールマネー及び売渡手形		1,172,379	986,442
売現先勘定		83,199	94,552
債券貸借取引受入担保金		482,044	798,914
特定取引負債		4,007	3,185
借入金		657,709	922,251
外国為替		673	869
その他負債		112,763	93,382
退職給付に係る負債		12,349	12,196
睡眠預金払戻損失引当金		744	494
偶発損失引当金		977	1,199
特別法上の引当金		9	9
繰延税金負債		81,488	83,123
支払承諾		36,804	32,937
負債の部合計		9,935,503	10,515,728
(純資産の部)			
資本金		52,243	52,243
資本剰余金		34,484	59,181
利益剰余金		471,215	481,585
自己株式		△ 9,789	△ 11,629
株主資本合計		548,153	581,381
その他有価証券評価差額金		235,532	239,331
繰延ヘッジ損益		△ 19,727	△ 14,077
退職給付に係る調整累計額		1,859	△ 374
その他の包括利益累計額合計		217,665	224,879
新株予約権		334	242
非支配株主持分		28,987	2,950
純資産の部合計		795,141	809,454
負債及び純資産の部合計		10,730,645	11,325,182

●中間連結損益計算書

		(単位：百万円)	
科目	期別	2019年9月期	2020年9月期
		(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益		84,132	77,233
資金運用収益		41,875	39,952
（うち貸出金利息）		(23,680)	(21,959)
（うち有価証券利息配当金）		(16,190)	(16,565)
信託報酬		1	1
役務取引等収益		10,548	10,214
特定取引収益		798	1,296
その他業務収益		24,957	22,437
その他経常収益		5,951	3,331
経常費用		65,046	65,621
資金調達費用		6,867	4,191
（うち預金利息）		(1,828)	(576)
役務取引等費用		3,701	3,639
その他業務費用		17,410	18,455
営業経費		29,946	29,631
その他経常費用		7,121	9,704
経常利益		19,085	11,612
特別利益		28	9
固定資産処分益		28	9
特別損失		302	248
固定資産処分損		209	17
減損損失		93	202
金融商品取引責任準備金繰入額		—	0
その他の特別損失		—	28
税金等調整前中間純利益		18,811	11,372
法人税、住民税及び事業税		4,148	4,721
法人税等調整額		1,076	△ 1,533
法人税等合計		5,225	3,187
中間純利益		13,586	8,184
非支配株主に帰属する中間純利益		591	21
親会社株主に帰属する中間純利益		12,995	8,163

●中間連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
科目	期別	2019年9月期	2020年9月期
		(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益		13,586	8,184
その他の包括利益		21,001	57,112
その他有価証券評価差額金		29,591	53,766
繰延ヘッジ損益		△ 8,340	3,336
退職給付に係る調整額		△ 250	9
中間包括利益		34,587	65,297
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		34,347	65,018
非支配株主に係る中間包括利益		240	278

●中間連結株主資本等変動計算書

2019年9月期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,484	462,187	△ 8,845	540,069
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,967		△ 3,967
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,995		12,995
自己株式の取得				△ 1,000	△ 1,000
自己株式の処分		0		56	56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	9,027	△ 943	8,084
当中間期末残高	52,243	34,484	471,215	△ 9,789	548,153

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	205,593	△ 11,386	2,107	196,313	359	28,767	765,509
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,967
親会社株主に帰属する 中間純利益							12,995
自己株式の取得							△ 1,000
自己株式の処分							56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	29,939	△ 8,340	△ 247	21,352	△ 24	220	21,547
当中間期変動額合計	29,939	△ 8,340	△ 247	21,352	△ 24	220	29,632
当中間期末残高	235,532	△ 19,727	1,859	217,665	334	28,987	795,141

2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	54,173	477,336	△ 11,789	571,964
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,914		△ 3,914
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,163		8,163
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 6		159	153
連結子会社株式の取得 による持分の増減			5,014		5,014
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	5,008	4,249	159	9,417
当中間期末残高	52,243	59,181	481,585	△ 11,629	581,381

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	185,821	△ 17,414	△ 382	168,023	365	8,078	748,432
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,914
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,163
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							153
連結子会社株式の取得 による持分の増減							5,014
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	53,510	3,336	8	56,855	△ 122	△ 5,127	51,604
当中間期変動額合計	53,510	3,336	8	56,855	△ 122	△ 5,127	61,021
当中間期末残高	239,331	△ 14,077	△ 374	224,879	242	2,950	809,454

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2019年9月期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年9月期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,811	11,372
減価償却費	2,860	2,864
減損損失	93	202
その他の特別損益 (△は益)	—	28
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,975	5,596
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 270	△ 180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 18	△ 298
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 156	△ 400
偶発損失引当金の増減 (△)	50	214
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	—	0
資金運用収益	△ 41,875	△ 39,952
資金調達費用	6,867	4,191
有価証券関係損益 (△)	△ 6,473	△ 2,581
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	2,553	961
為替差損益 (△は益)	3	1
固定資産処分損益 (△は益)	181	8
特定取引資産の純増 (△) 減	179	△ 2,808
特定取引負債の純増減 (△)	△ 348	△ 258
貸出金の純増 (△) 減	△ 61,861	△ 122,313
預金の純増減 (△)	△ 9,623	314,438
譲渡性預金の純増減 (△)	52,212	△ 61,448
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	19,818	136,303
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 3,349	△ 610
コールローン等の純増 (△) 減	△ 19,873	△ 17,505
コールマネー等の純増減 (△)	201,838	155,241
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 39,046	261,545
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 4,130	△ 9,361
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 1,360	325
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 1,674	441
資金運用による収入	43,003	42,077
資金調達による支出	△ 6,814	△ 4,848
その他	△ 11,830	6,599
小計	137,787	679,843
法人税等の支払額	△ 2,434	△ 3,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,353	675,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 652,224	△ 487,277
有価証券の売却による収入	309,577	197,705
有価証券の償還による収入	210,656	223,024
金銭の信託の増加による支出	△ 18,430	△ 4,296
金銭の信託の減少による収入	13,870	2,800
固定資産の取得による支出	△ 3,610	△ 3,081
固定資産の売却による収入	718	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,441	△ 70,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,000	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 3,967	△ 3,914
非支配株主への配当金の支払額	△ 19	△ 9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,987	△ 4,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 9,079	601,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,835	1,628,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,945,756	2,229,794

注記事項

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 連結子会社 | 9社 | 主要な会社名
八十二リース株式会社
八十二キャピタル株式会社 |
| (2) 非連結子会社 | 6社 | 主要な会社名
有限会社こだまインベストメント
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | | |
|-------------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | | 該当ありません。 |
| (2) 持分法適用の関連会社 | | 該当ありません。 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 6社 | 主要な会社名
有限会社こだまインベストメント |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 2社 | 主要な会社名
ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。 |

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- | | | |
|-------------------------|--|------------|
| 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 | | 9月末日
9社 |
|-------------------------|--|------------|

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価増減の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：1年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を計上しております。具体的には、
 ア 与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 イ 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者（要管理先）及び今後の管理に注意を要する債務者（要注先）に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- ④ 上記①～③以外の債務者に対する債権（正常先債権、要注先債権）については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1. 倒産確率の算出におけるブルーピング

- 倒産確率の算出は、正常先1区分、要注先3区分（要注先上位、要注先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。
 ※要注先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。
2. 今後の予想損失率を見込む一定期間（予想損失率の算定期間）
 正常先債権については今後1年間、要注先債権については債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております。
3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法
 引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

- 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

- 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

- 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

- ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

③ 連結会社間取引等

- デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

- 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

- 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は翌連結会計年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力（返済能力等）が低下するもの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、定元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
 なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の本誌における（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | | |
|-----|----------|--|
| 株式 | 3百万円 | |
| 出資金 | 1,008百万円 | |
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 188,688百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,237百万円

延滞債権額 65,003百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 812百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 24,465百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者による有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 93,519百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,459百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 25,992百万円

有価証券 1,619,592百万円

貸出金 332,390百万円

現金（その他資産） 408百万円

計 1,978,383百万円

担保資産に対応する債務

預金 41,382百万円

債券貸借取引受入担保金 798,914百万円

借入金（借入金） 908,823百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券 14,222百万円

現金（その他資産） 25百万円

金融商品等差入担保金（その他資産） 8,188百万円

中央清算機関差入証拠金（その他資産） 93,098百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 420百万円

保証金 767百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,759,966百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 1,585,176百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 72,345百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

46,712百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 営業経費は、次のものを含んでおります。

給料・手当 12,148百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 6,100百万円

金銭の信託運用損 1,735百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	21,840	0	296	21,544	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	242		
合計		—	—	—	242		

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,914	8.00	2020年3月31日	2020年6月22日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,937	利益剰余金	6.00	2020年9月30日	2020年12月3日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,252,647百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△22,853百万円
現金及び現金同等物	2,229,794百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（貸手側）

リース投資資産の内訳	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
リース料債権部分	59,204百万円	
見積残存価額部分	7,474百万円	
維持管理費用相当額	△1,496百万円	
受取利息相当額	△3,865百万円	
リース投資資産	61,316百万円	

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	2,271	18,353
1年超2年以内	1,830	14,606
2年超3年以内	1,435	11,019
3年超4年以内	1,033	7,452
4年超5年以内	554	4,075
5年超	506	3,696

2. オペレーティング・リース取引（貸手側）

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	3,190百万円	
1年超	4,043百万円	
合計	7,234百万円	

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,252,647	2,252,647	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	102	2
その他有価証券	3,000,268	3,000,268	—
(3) 貸出金	5,517,559		
貸倒引当金 (*1)	△35,902		
	5,481,657	5,524,932	43,275
資産計	10,734,673	10,779,951	43,277
(1) 預金 (*2)	(7,289,943)	(7,290,112)	(168)
(2) 譲渡性預金 (*2)	(196,225)	(196,225)	(0)
(3) コールマネー及び売渡手形 (*2)	(986,442)	(986,442)	(—)
(4) 債券貸借取引受入担保金 (*2)	(798,914)	(798,914)	(—)
(5) 借入金 (*2)	(922,251)	(922,445)	(194)
負債計 (*2)	(10,193,777)	(10,194,140)	(363)
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(834)	(834)	(—)
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,880)	(20,880)	(—)
デリバティブ取引計	(21,715)	(21,715)	(—)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金（19,408百万円）及び個別貸倒引当金（16,494百万円）を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

保証付私簿債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

- (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	2020年9月30日
① 非上場株式 (*1)	6,835
② 組外出資金等 (*2)	21,244
合計	28,079

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組外出資金等のうち、組外財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	99	102	2
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	99	102	2

2. その他有価証券 (2020年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	383,169	87,392	295,776
債券	1,124,447	1,096,480	27,966
国債	564,285	540,661	23,624
地方債	289,594	287,511	2,083
社債	270,566	268,308	2,258
その他	610,787	577,285	33,502
うち外国証券	388,507	370,882	17,625
小計	2,118,404	1,761,159	357,244
株式	7,829	8,223	△394
債券	757,820	765,291	△7,470
国債	491,504	498,218	△6,713
地方債	63,406	63,452	△46
社債	202,910	203,620	△710
その他	157,225	162,574	△5,348
うち外国証券	100,245	103,690	△3,444
小計	922,875	936,089	△13,213
合計	3,041,280	2,697,248	344,031

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	344,031
その他有価証券	344,031
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	103,620
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	240,410
(△) 非支配株主持分相当額	1,078
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	239,331

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2020年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	132,287	124,369	1,339	1,339
	受取変動・支払変動	71,361	63,036	△2,235	△2,235
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	3	—	—	0
	売建	3	—	—	△0
	買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△896	△896	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (2020年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	売建	36,563	478	210	210
	買建	34,896	535	△148	△148
	通貨オプション	24,323	17,436	△848	676
	売建	24,323	17,436	848	△190
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	61	547	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他 (2020年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	2,655	—	△34	△34
	売建	2,655	—	34	34
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2020年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	
		受取変動・支払固定	1,046,436	1,034,320	△20,785	
		受取変動・支払変動	—	—	—	
	金利先物	売建	貸出金、その他有価証券(債券)等の金融資産	—	—	—
		買建		—	—	
		売建		—	—	
		買建		—	—	
金利オプション	売建	—	—	—		
	買建	—	—	—		
その他	売建	—	—	—		
	買建	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,965	2,965	(注) 3.	
		受取変動・支払固定	9,552	9,183		
合計			—	—	△20,785	

- (注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（2020年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	41,250	29,615	148
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		42,065	—	△150
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合計			—	—	△2

- (注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 (3) 株式関連取引
 該当ありません。
 (4) 債券関連取引（2020年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	債券先物	売建	60,752	—	△92
		買建	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	債券店頭オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
その他	売建	その他有価証券(債券)	—	—	—
	買建		—	—	
合計			—	—	△92

- (注) 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 営業経費 30百万円

2. スtock・オプションの内容

		2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1.		普通株式150,000株
付与日		2020年7月20日
権利確定条件		権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間		対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間		2020年7月21日～2045年7月20日
権利行使価格(注) 2.		1円
付与日における公正な評価単価(注) 2.		391円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2020年9月30日
1株当たり純資産額	1,646円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2020年9月30日
純資産の部の合計額	百万円	809,454
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,193
うち新株予約権	百万円	242
うち非支配株主持分	百万円	2,950
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	806,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	489,559

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	16.67
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	8,163
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	8,163
普通株式の期中平均株式数	千株	489,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	16.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	613
うち新株予約権	千株	613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- (重要な後発事象)
 該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権額	5,243	3,237
延滞債権額	50,408	65,003
3ヵ月以上延滞債権額	2,317	812
貸出条件緩和債権額	17,160	24,465
合計	75,130	93,519

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,719	16,753	82,472	1,659	84,132	—	84,132
セグメント間の内部経常収益	369	303	673	16	689	△689	—
計	66,088	17,057	83,145	1,676	84,822	△689	84,132
セグメント利益	17,667	1,104	18,771	323	19,094	△8	19,085
セグメント資産	10,671,645	100,168	10,771,814	19,663	10,791,477	△60,831	10,730,645
セグメント負債	9,919,673	64,488	9,984,161	9,055	9,993,217	△57,713	9,935,503
その他の項目							
減価償却費	1,868	971	2,840	19	2,860	—	2,860
資金運用収益	41,835	44	41,880	92	41,972	△97	41,875
資金調達費用	6,852	102	6,954	10	6,965	△97	6,867
特別利益	28	—	28	—	28	—	28
特別損失	302	—	302	0	302	—	302
固定資産処分損	209	—	209	—	209	—	209
減損損失	93	—	93	0	93	—	93
税金費用	4,844	280	5,124	100	5,225	△0	5,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,727	1,848	3,575	34	3,610	—	3,610

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△60,831百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△57,713百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 資金運用収益の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	58,306	16,716	75,022	2,211	77,233	—	77,233
セグメント間の内部経常収益	448	250	698	16	714	△714	—
計	58,754	16,966	75,721	2,227	77,948	△714	77,233
セグメント利益	10,256	697	10,954	684	11,638	△26	11,612
セグメント資産	11,263,142	97,178	11,360,321	25,248	11,385,569	△60,386	11,325,182
セグメント負債	10,498,367	61,278	10,559,645	13,325	10,572,970	△57,242	10,515,728
その他の項目							
減価償却費	1,833	1,006	2,839	24	2,864	—	2,864
資金運用収益	39,946	30	39,977	84	40,061	△108	39,952
資金調達費用	4,174	103	4,278	10	4,288	△97	4,191
特別利益	9	—	9	—	9	—	9
特別損失	248	0	248	0	248	—	248
固定資産処分損	17	0	17	—	17	—	17
減損損失	202	0	202	0	202	—	202
税金費用	2,804	174	2,978	210	3,189	△1	3,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,355	1,721	3,077	4	3,081	—	3,081

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△60,386百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△57,242百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 資金運用収益の調整額△108百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 資金調達費用の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2019年9月期	2020年9月期	
科目	(2019年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	1,953,435	2,236,214	
コールローン	51,586	39,307	
買入金銭債権	61,238	79,888	
特定取引資産	13,193	32,368	
金銭の信託	78,411	79,835	
有価証券	2,947,354	3,038,222	
貸出金	5,372,514	5,565,212	
外国為替	25,103	29,381	
その他資産	115,519	121,954	
その他の資産	115,519	121,954	
有形固定資産	26,320	25,536	
無形固定資産	5,132	4,692	
前払年金費用	18,798	19,905	
支払承諾見返	36,804	32,937	
貸倒引当金	△ 32,757	△ 36,567	
資産の部合計	10,672,656	11,268,891	

(負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2019年9月期	2020年9月期	
科目	(2019年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)	
(負債の部)			
預金	6,738,640	7,305,500	
譲渡性預金	583,877	216,275	
コールマネー	1,172,379	986,442	
売現先勘定	83,199	94,552	
債券貸借取引受入担保金	482,044	798,914	
特定取引負債	4,007	3,185	
借入金	650,634	915,326	
外国為替	673	869	
その他負債	91,765	69,604	
未払法人税等	2,563	2,734	
リース債務	886	628	
資産除去債務	35	182	
その他の負債	88,280	66,059	
退職給付引当金	10,084	10,053	
睡眠預金払戻損失引当金	744	494	
偶発損失引当金	977	1,199	
繰延税金負債	80,171	82,645	
支払承諾	36,804	32,937	
負債の部合計	9,936,005	10,518,001	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	32,569	32,563	
資本準備金	29,609	29,609	
その他資本剰余金	2,960	2,954	
利益剰余金	446,006	453,373	
利益準備金	47,610	47,610	
その他利益剰余金	398,396	405,762	
固定資産圧縮積立金	894	890	
別途積立金	375,600	388,600	
繰越利益剰余金	21,901	16,272	
自己株式	△ 9,789	△ 11,629	
株主資本合計	521,030	526,550	
その他有価証券評価差額金	235,012	238,173	
繰延ヘッジ損益	△ 19,727	△ 14,077	
評価・換算差額等合計	215,285	224,096	
新株予約権	334	242	
純資産の部合計	736,651	750,889	
負債及び純資産の部合計	10,672,656	11,268,891	

●中間損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2019年9月期	2020年9月期	
科目	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	
経常収益	64,720	57,239	
資金運用収益	41,734	39,904	
(うち貸出金利息)	(23,675)	(21,969)	
(うち有価証券利息配当金)	(16,075)	(16,523)	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	8,790	8,468	
特定取引収益	51	83	
その他業務収益	7,748	5,461	
その他経常収益	6,395	3,320	
経常費用	47,913	47,892	
資金調達費用	6,849	4,174	
(うち預金利息)	(1,828)	(576)	
役務取引等費用	4,829	4,784	
その他業務費用	2,221	3,168	
営業経費	26,918	26,457	
その他経常費用	7,094	9,307	
経常利益	16,806	9,346	
特別利益	28	9	
特別損失	302	217	
税引前中間純利益	16,532	9,138	
法人税、住民税及び事業税	3,292	3,886	
法人税等調整額	1,204	△ 1,462	
法人税等合計	4,497	2,424	
中間純利益	12,035	6,714	

●中間株主資本等変動計算書

2019年9月期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	361,600	27,833	437,938
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,967	△ 3,967
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000	—
中間純利益								12,035	12,035
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	—	14,000	△ 5,932	8,067
当中間期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	375,600	21,901	446,006

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 8,845	513,906	204,958	△ 11,386	193,571	359	707,837
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,967					△ 3,967
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		12,035					12,035
自己株式の取得	△ 1,000	△ 1,000					△ 1,000
自己株式の処分	56	56					56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			30,053	△ 8,340	21,713	△ 24	21,689
当中間期変動額合計	△ 943	7,124	30,053	△ 8,340	21,713	△ 24	28,813
当中間期末残高	△ 9,789	521,030	235,012	△ 19,727	215,285	334	736,651

2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,914	△ 3,914
別途積立金の積立							13,000	△ 13,000	—
中間純利益								6,714	6,714
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 6	△ 6					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	—	13,000	△ 10,199	2,800
当中間期末残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	890	388,600	16,272	453,373

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 11,789	523,596	185,043	△ 17,414	167,629	365	691,591
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,914					△ 3,914
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		6,714					6,714
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	159	153					153
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			53,130	3,336	56,467	△ 122	56,344
当中間期変動額合計	159	2,953	53,130	3,336	56,467	△ 122	59,297
当中間期末残高	△ 11,629	526,550	238,173	△ 14,077	224,096	242	750,889

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

注記事項

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- ① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を計上しております。具体的には、
 - ア 与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - イ 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
 - ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者（要管理先）及び今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記①～③以外の債務者に対する債権（正常先債権、要注意先債権）については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失率を見込む一定期間（予想損失率の算定期間）

正常先債権については今後1年間、要注意先債権については債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております。

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は翌事業年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力（返済能力等）が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前事業年度の本誌における（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,578百万円
出資金	966百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	188,688百万円
--	------------

3. 貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,179百万円
延滞債権額	64,744百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額	812百万円
------------	--------

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	24,465百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	93,202百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	13,459百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	25,992百万円
有価証券	1,619,592百万円
貸出金	332,390百万円
現金（その他の資産）	408百万円
計	1,978,383百万円

担保資産に対応する債務

預金	41,382百万円
債券貸借取引受入担保金	798,914百万円
借入金（借入金）	908,823百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,222百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	8,188百万円
中央清算機関差入証拠金（その他の資産）	93,098百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	420百万円
保証金	693百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,696,543百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,585,176百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	46,712百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,039百万円
無形固定資産	759百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	5,711百万円
金銭の信託運用損	1,735百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日	
子会社株式		14,578
投資事業組合等出資金等		966
合計		15,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.70	2.82	0.84	0.67	1.74	0.76
資金調達原価	0.60	2.08	0.71	0.55	0.94	0.59
総資金利鞘	0.09	0.74	0.13	0.11	0.79	0.16

●利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.31	0.17
資本経常利益率	4.64	2.58
総資産中間純利益率	0.22	0.12
資本中間純利益率	3.32	1.85

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は（期首残高+期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.13	134.20	73.36	72.44	158.79	73.98
期中平均	72.25	116.09	73.18	73.72	167.40	75.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	35.24	287.90	40.25	34.44	367.36	40.39
期中平均	30.38	255.70	35.15	30.95	404.11	37.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,013	8,720	41,734	33,477	6,428	39,904
資金調達費用	895	5,945	6,840	1,233	2,931	4,163
資金利益	32,118	2,774	34,893	32,244	3,496	35,740
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,524	265	8,790	8,232	235	8,468
役務取引等費用	4,693	135	4,829	4,610	174	4,784
役務取引等利益	3,831	129	3,960	3,622	61	3,684
特定取引収益	15	35	51	46	36	83
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	15	35	51	46	36	83
その他業務収益	5,560	2,187	7,748	2,924	2,537	5,461
その他業務費用	2,137	83	2,221	1,237	1,930	3,168
その他業務利益	3,422	2,104	5,526	1,686	606	2,293
業務粗利益	39,388	5,044	44,432	37,602	4,200	41,802
業務粗利益率	0.83%	1.63%	0.90%	0.75%	1.13%	0.79%
経費			27,173			26,358
実質業務純益			17,259			15,444
国債等債券損益			5,169			2,060
コア業務純益			12,089			13,384
投資信託解約損益			109			855
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			11,980			12,528
一般貸倒引当金繰入額			—			1,000
業務純益			17,259			14,444

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年9月期8百万円、2020年9月期10百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(198,065)	(0)	0.70%	(213,739)	(1)	0.67%
うち貸出金	9,384,308	33,013	0.80	9,939,814	33,477	0.75
うち有価証券	2,189,201	11,582	1.05	2,263,029	12,695	1.11
うちコールローン	20,426	0	0.00	15,956	6	0.08
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,692,528	199	0.02	1,940,335	231	0.02
資金調達勘定	9,071,341	895	0.01	9,642,433	1,233	0.02
うち預金	6,608,708	225	0.00	7,095,684	198	0.00
うち譲渡性預金	595,896	32	0.01	215,272	8	0.00
うちコールマネー	898,852	△273	△0.06	1,031,010	△207	△0.04
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	579,579	—	—	721,558	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年9月期67,764百万円、2020年9月期49,087百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年9月期78,805百万円、2020年9月期80,350百万円)及び利息(2019年9月期7百万円、2020年9月期10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	615,568	8,720	2.82%	736,436	6,428	1.74%
うち貸出金	180,677	2,638	2.91	205,314	1,588	1.54
うち有価証券	397,939	4,492	2.25	495,617	3,828	1.54
うちコールローン	15,204	180	2.36	8,808	4	0.10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,188	13	2.22	234	1	1.65
資金調達勘定	(198,065)	(0)	1.88	(213,739)	(1)	0.77
うち預金	630,629	5,945	2.05	753,658	2,931	0.61
うち譲渡性預金	155,622	1,602	2.05	122,641	378	0.61
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	25,773	332	2.57	9,793	35	0.71
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	59,827	751	2.50	159,820	553	0.69

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期4,310百万円、2020年9月期6,024百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年9月期103百万円、2020年9月期100百万円）及び利息（2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,244	△1,932	1,312	1,907	△1,443	463
うち貸出金	679	△1,373	△694	730	△1,385	△655
うち有価証券	1,671	297	1,969	401	711	1,113
うちコールローン	△0	1	1	△0	6	6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	47	△43	3	29	3	32
支払利息	98	△174	△75	56	281	337
うち預金	6	△62	△56	11	△39	△27
うち譲渡性預金	△1	0	△0	△15	△8	△24
うちコールマネー	△225	△0	△226	△34	101	66
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	690	395	1,085	1,490	△3,782	△2,292
うち貸出金	657	198	856	321	△1,372	△1,050
うち有価証券	35	△270	△235	949	△1,614	△664
うちコールローン	△4	30	26	△53	△122	△175
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2	2	5	△8	△2	△11
支払利息	518	1,151	1,670	990	△4,003	△3,013
うち預金	137	265	402	△284	△939	△1,224
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	76	54	131	△137	△160	△297
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△51	74	23	621	△819	△197

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,149,898	5,760	4,155,659	4,748,094	6,280	4,754,375
	(%)	(62.94)	(3.97)	(61.67)	(66.21)	(4.67)	(65.08)
	うち有利息預金	3,614,456	4,601	3,619,057	4,092,128	5,034	4,097,163
	(%)	(54.81)	(3.16)	(53.70)	(57.06)	(3.74)	(56.08)
	定期性預金	2,351,003	20,826	2,371,829	2,362,166	18,761	2,380,928
	(%)	(35.66)	(14.34)	(35.20)	(32.94)	(13.95)	(32.59)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,313,189	/	2,313,189	2,325,521	/	2,325,521
	(%)	(35.08)	(/)	(34.32)	(32.42)	(/)	(31.83)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,866	/	4,866	4,750	/	4,750
	(%)	(0.07)	(/)	(0.07)	(0.06)	(/)	(0.06)
その他	92,549	118,602	211,151	60,788	109,408	170,196	
(%)	(1.40)	(81.69)	(3.13)	(0.85)	(81.38)	(2.33)	
合計	6,593,450	145,189	6,738,640	7,171,049	134,450	7,305,500	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	583,877	—	583,877	216,275	—	216,275	
総合計	7,177,328	145,189	7,322,517	7,387,325	134,450	7,521,775	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,222,329	5,756	4,228,085	4,713,600	5,985	4,719,586
	(%)	(63.89)	(3.70)	(62.51)	(66.43)	(4.88)	(65.38)
	うち有利息預金	3,649,223	4,704	3,653,927	4,001,760	4,967	4,006,727
	(%)	(55.21)	(3.02)	(54.01)	(56.39)	(4.05)	(55.50)
	定期性預金	2,355,189	22,491	2,377,680	2,353,345	15,463	2,368,809
	(%)	(35.64)	(14.45)	(35.15)	(33.17)	(12.61)	(32.82)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,318,072	/	2,318,072	2,317,107	/	2,317,107
	(%)	(35.07)	(/)	(34.26)	(32.65)	(/)	(32.10)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,946	/	4,946	4,815	/	4,815
	(%)	(0.07)	(/)	(0.07)	(0.06)	(/)	(0.06)
その他	31,190	127,374	158,564	28,738	101,192	129,930	
(%)	(0.47)	(81.85)	(2.34)	(0.40)	(82.51)	(1.80)	
合計	6,608,708	155,622	6,764,330	7,095,684	122,641	7,218,326	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	595,896	—	595,896	215,272	—	215,272	
総合計	7,204,605	155,622	7,360,227	7,310,957	122,641	7,433,599	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
 変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2019年9月30日							
定期預金	547,532	365,580	634,521	403,501	345,045	42,720	2,338,901
固定金利定期預金	527,139	364,644	633,420	401,779	343,485	42,720	2,313,189
変動金利定期預金	360	404	820	1,721	1,559	—	4,866
その他定期預金	20,033	531	280	0	—	—	20,845
2020年9月30日							
定期預金	542,628	367,885	635,213	399,285	358,453	45,579	2,349,046
固定金利定期預金	524,467	366,765	634,116	397,345	357,247	45,579	2,325,521
変動金利定期預金	470	316	817	1,940	1,205	—	4,750
その他定期預金	17,690	803	280	—	—	—	18,774

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	141,917	8,018	149,936	129,543	5,480	135,024
証書貸付	4,305,191	186,827	4,492,019	4,510,476	208,024	4,718,500
当座貸越	715,480	—	715,480	701,262	—	701,262
割引手形	15,078	—	15,078	10,424	—	10,424
合計	5,177,668	194,846	5,372,514	5,351,707	213,504	5,565,212

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	138,654	8,482	147,136	133,868	6,946	140,814
証書貸付	4,295,291	172,194	4,467,486	4,454,410	198,368	4,652,778
当座貸越	755,816	—	755,816	789,211	—	789,211
割引手形	15,866	—	15,866	12,653	—	12,653
合計	5,205,628	180,677	5,386,305	5,390,143	205,314	5,595,457

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2019年9月30日							
貸出金	1,087,715	1,047,975	809,251	471,293	1,240,797	715,480	5,372,514
うち変動金利	—	471,560	388,103	157,302	444,267	663,493	—
うち固定金利	—	576,414	421,147	313,991	796,529	51,987	—
2020年9月30日							
貸出金	1,163,788	1,122,056	825,077	464,662	1,288,364	701,262	5,565,212
うち変動金利	—	517,180	359,561	136,250	476,500	653,318	—
うち固定金利	—	604,875	465,516	328,412	811,864	47,943	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	有価証券	1,819
債権	21,466	18,464
商品	—	—
不動産	191,721	185,411
その他	—	—
計	215,007	205,633
保証	2,030,432	2,102,389
信用	3,127,073	3,257,189
合計	5,372,514	5,565,212

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	有価証券	—
債権	377	440
商品	—	—
不動産	4,454	5,099
その他	—	—
計	4,832	5,539
保証	12,328	10,051
信用	19,644	17,347
合計	36,804	32,937

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,939,539	36.10%	1,985,756	35.68%
運転資金	3,432,975	63.90	3,579,455	64.32
合計	5,372,514	100.00	5,565,212	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,350,461	100.00%	5,547,359	100.00%
製造業	702,613	13.13	806,806	14.54
農業、林業	25,292	0.47	23,221	0.42
漁業	101	0.00	147	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	5,744	0.11	11,034	0.20
建設業	95,496	1.79	110,162	1.99
電気・ガス・熱供給・水道業	40,944	0.77	47,911	0.86
情報通信業	31,389	0.59	32,155	0.58
運輸業、郵便業	190,691	3.56	169,827	3.06
卸売業、小売業	621,331	11.61	646,428	11.65
金融業、保険業	375,976	7.03	347,053	6.26
不動産業、物品賃貸業	688,098	12.86	699,360	12.61
その他サービス業	305,894	5.72	345,748	6.23
地方公共団体	722,020	13.49	692,790	12.49
その他	1,544,867	28.87	1,614,710	29.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,052	100.00	17,853	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,652	7.49	—	—
その他	20,400	92.51	17,853	100.00
合計	5,372,514		5,565,212	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
総貸出金残高 (A)	5,350,461	5,547,359
中小企業等貸出金残高 (B)	2,721,297	2,827,309
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	50.86%	50.96%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
消費者ローン	79,790	73,917
住宅ローン	1,154,350	1,180,803
合計	1,234,140	1,254,720

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却額	4	2

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期					2020年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,172	18,459	—	18,172	18,459	19,171	20,172	—	19,171	20,172
個別貸倒引当金	16,929	1,877	1,705	2,802	14,298	11,955	5,346	270	636	16,395
合計	35,101	20,336	1,705	20,975	32,757	31,126	25,518	270	19,807	36,567

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権額	5,183	3,179
延滞債権額	50,133	64,744
3ヵ月以上延滞債権額	2,317	812
貸出条件緩和債権額	17,160	24,465
合計	74,795	93,202

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	2019年9月期					2020年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,609 (0.19)	3,827	6,781	100.0	100.0	7,990 (0.14)	3,249	4,740	100.0	100.0
危険債権	45,191 (0.82)	30,980	7,516	85.1	52.8	60,423 (1.06)	40,176	11,629	85.7	57.4
要管理債権	19,478 (0.35)	4,947	3,189	41.7	21.9	25,278 (0.44)	6,909	3,825	42.4	20.8
小計	75,279 (1.37)	39,755	17,488	76.0	49.2	93,691 (1.65)	50,336	20,195	75.2	46.5
正常債権	5,381,452 (98.62)	/	/	/	/	5,556,977 (98.34)	/	/	/	/
総与信残高	5,456,731 (100.00)	/	/	/	/	5,650,668 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	962,978	—	962,978	1,055,789	—	1,055,789
(%)	(38.07)	(—)	(32.67)	(41.50)	(—)	(34.75)
地方債	467,722	—	467,722	353,001	—	353,001
(%)	(18.49)	(—)	(15.87)	(13.87)	(—)	(11.62)
社債	476,073	—	476,073	473,476	—	473,476
(%)	(18.82)	(—)	(16.15)	(18.61)	(—)	(15.58)
株式	372,825	—	372,825	406,741	—	406,741
(%)	(14.74)	(—)	(12.65)	(15.99)	(—)	(13.39)
その他の証券	249,752	418,002	667,755	255,286	493,927	749,213
(%)	(9.88)	(100.00)	(22.66)	(10.03)	(100.00)	(24.66)
合計	2,529,352	418,002	2,947,354	2,544,295	493,927	3,038,222
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	989,287	—	989,287	1,070,209	—	1,070,209
(%)	(45.19)	(—)	(38.24)	(47.29)	(—)	(38.79)
地方債	422,226	—	422,226	360,172	—	360,172
(%)	(19.29)	(—)	(16.32)	(15.92)	(—)	(13.06)
社債	430,261	—	430,261	479,424	—	479,424
(%)	(19.65)	(—)	(16.63)	(21.18)	(—)	(17.38)
株式	118,584	—	118,584	117,275	—	117,275
(%)	(5.42)	(—)	(4.58)	(5.18)	(—)	(4.25)
その他の証券	228,841	397,939	626,781	235,947	495,617	731,564
(%)	(10.45)	(100.00)	(24.23)	(10.43)	(100.00)	(26.52)
合計	2,189,201	397,939	2,587,141	2,263,029	495,617	2,758,646
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019年9月30日								
国債	101,426	86,494	35,956	29,640	196,802	512,657	—	962,978
地方債	19,344	25,422	76,655	86,936	242,147	17,217	—	467,722
社債	77,607	133,077	90,054	22,374	62,155	88,788	2,013	476,073
株式	—	—	—	—	—	—	372,825	372,825
その他の証券	23,822	85,511	122,875	123,857	101,483	124,997	85,206	667,755
うち外国債券	18,529	46,124	64,303	54,411	76,387	79,793	3,637	343,187
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2020年9月30日								
国債	52,835	67,659	9,797	—	195,865	729,631	—	1,055,789
地方債	5,941	29,965	82,196	139,579	79,216	16,101	—	353,001
社債	54,771	150,949	64,176	46,274	52,452	102,858	1,993	473,476
株式	—	—	—	—	—	—	406,741	406,741
その他の証券	96,214	105,633	152,620	68,098	81,988	157,984	86,674	749,213
うち外国債券	63,402	68,857	86,005	37,970	43,778	116,532	3,778	420,325
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,745	1,745

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		12,757		14,578
投資事業組合等出資金等		944		966
合計		13,702		15,545

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年9月期			2020年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	350,910	89,661	261,248	379,203	86,420	292,782
債券	1,661,919	1,611,723	50,196	1,124,447	1,096,480	27,966
国債	827,393	786,305	41,087	564,285	540,661	23,624
地方債	393,018	389,004	4,014	289,594	287,511	2,083
社債	441,507	436,412	5,094	270,566	268,308	2,258
その他	543,517	512,759	30,757	610,787	577,285	33,502
うち外国証券	344,194	331,991	12,202	388,507	370,882	17,625
小計	2,556,347	2,214,144	342,202	2,114,438	1,760,186	354,251
株式	3,942	4,574	△632	7,779	8,172	△392
債券	244,854	245,572	△717	757,820	765,291	△7,470
国債	135,585	136,158	△573	491,504	498,218	△6,713
地方債	74,703	74,763	△60	63,406	63,452	△46
社債	34,565	34,649	△84	202,910	203,620	△710
その他	110,863	115,046	△4,182	157,225	162,574	△5,348
うち外国証券	66,821	69,443	△2,622	100,245	103,690	△3,444
小計	359,660	365,192	△5,532	922,825	936,038	△13,212
合計	2,916,007	2,579,336	336,670	3,037,264	2,696,225	341,039

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		5,216		5,180
その他		22,176		21,244
合計		27,392		26,425

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	78,411	448	79,835	120

2. 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月期				2020年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 商 取 引 所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—		
店	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	56,042	53,802	1,284	1,284	132,287	124,369	1,339	1,339
		受取変動・ 支払固定	54,283	52,571	△888	△888	71,361	63,036	△2,235	△2,235
		受取変動・ 支払変動	1,200	—	△0	△0	—	—	—	—
頭	金利 オプション	売建	10	10	—	1	3	—	—	0
		買建	10	10	—	△1	3	—	—	△0
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	395	395	—	—	△896	△896	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月期				2020年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 商 取 引 所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—		
店	為替予約	売建	59,500	688	△33	△33	36,563	478	210	210
		買建	48,990	—	4	4	34,896	535	△148	△148
頭	通貨 オプション	売建	21,387	14,401	△809	630	24,323	17,436	△848	676
		買建	21,387	14,401	809	△200	24,323	17,436	848	△190
	為替スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△28	400	—	—	61	547	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月期				2020年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店 頭	地震 デリバティブ	売建	2,175	—	△28	△28	2,655	—	△34	△34
		買建	2,175	—	28	28	2,655	—	34	34
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月期			2020年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	150,000	80,000	875	—	—	—
		受取変動・支払固定	792,605	749,597	△27,323	1,046,436	1,034,320	△20,785
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,475	2,475	(注) 3.	2,965	2,965	(注) 3.
		受取変動・支払固定	10,330	10,028		9,552	9,183	
合計				△26,447			△20,785	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月期			2020年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	34,537	9,713	19	41,250	29,615	148
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		62,631	—	564	42,065	—	△150
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計				584			△2	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月期			2020年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	336,683	—	134	60,752	—	△92
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	売建	20,670	—	△13	—	—	—
買建		20,670	—	46	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計					167		△92	

(注) 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
信託報酬	1	1	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	149	149	—	149	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	397	378	363	395	378

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年9月期	2020年9月期	負債	2019年9月期	2020年9月期
有価証券	149	—	金銭信託	378	363
信託受益権	194	173			
現金預け金	33	190			
合計	378	363	合計	378	363

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、2019年9月期、2020年9月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、2019年9月期、2020年9月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
金銭信託	378	363

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	2019年9月期	2020年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	378	363
その他	—	—
合計	378	363

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金	—	—
有価証券	149	—
合計	149	—

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	—	—
地方債	149	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	—

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●大株主

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,145	6.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	22,481	4.59
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	17,867	3.64
日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	17,000	3.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	13,502	2.75
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	12,563	2.56
株式会社三菱UFJ銀行	12,364	2.52
信越化学工業株式会社	11,830	2.41
昭和商事株式会社	11,820	2.41
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	10,741	2.19
計	163,317	33.36

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口、信託口9）の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2020年9月期	ロ 2019年9月期	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	578,444	545,192	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	111,425	86,727	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	481,585	471,215	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	11,629	9,789	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,937	2,961	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	242	334	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	224,879	217,665	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	803,566	763,192	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,383	3,727	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,383	3,727	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,318	△ 1,107	(07)
12	適格引当金不足額	6,251	1,096	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	14,635	16,216	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	5,403	10,186	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	9,533	8,188	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,890	38,309	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	765,675	724,882	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	838	5,950	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月期	2019年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	838	5,950	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	10,372	14,139	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	10,372	14,139	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	765,675	724,882	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	197	1,400	(08)
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	76	97	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	76	97	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	274	1,498	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	10,646	15,637	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	10,646	15,637	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	765,675	724,882	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月期	2019年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	3,727,637	3,499,991	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	20.54	20.71	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	20.54	20.71	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	20.54	20.71	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.51	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	12.54	12.71	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	78,060	74,325	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,448	7,573	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	76	97	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	229	258	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

項目	公表中間連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する番号又は記号	付記を参照する番号又は記号			
	イ					ロ	ハ	ニ
	2020年9月期	2019年9月期						
資産の部								
現金預け金	2,252,647	1,965,001						
コールローン及び買入手形	39,307	51,586						
買入金銭債権	79,888	61,238						
特定取引資産	32,368	13,193			6-a			
金銭の信託	79,835	78,411						
有価証券	3,029,459	2,941,174		(13)	6-b			
貸出金	5,517,559	5,323,807		(15)	6-c			
外国為替	29,381	25,103						
リース債権及びリース投資資産	69,108	68,117						
その他資産	143,969	140,258						
有形固定資産	33,710	34,407						
無形固定資産	4,863	5,362		(11)	2			
退職給付に係る資産	21,036	23,311		(12)	3			
繰延税金資産	2,264	2,116			4-a			
支払承諾見返	32,937	36,804						
貸倒引当金	△ 43,156	△ 39,249		(14)				
資産の部合計	11,325,182	10,730,645						
負債の部								
預金	7,289,943	6,725,224						
譲渡性預金	196,225	565,127						
コールマネー及び売渡手形	986,442	1,172,379						
売現先勘定	94,552	83,199						
債券貸借取引受入担保金	798,914	482,044						
特定取引負債	3,185	4,007						
借入金	922,251	657,709						
外国為替	869	673						
その他負債	93,382	112,763						
退職給付に係る負債	12,196	12,349						
睡眠預金払戻損失引当金	494	744						
偶発損失引当金	1,199	977						
特別法上の引当金	9	9						
繰延税金負債	83,123	81,488			4-b			
支払承諾	32,937	36,804						
負債の部合計	10,515,728	9,935,503						
純資産の部								
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a			
資本剰余金	59,181	34,484		(02)	1-b			
利益剰余金	481,585	471,215		(03)	1-c			
自己株式	△ 11,629	△ 9,789		(04)	1-d			
株主資本合計	581,381	548,153						
その他有価証券評価差額金	239,331	235,532						
繰延ヘッジ損益	△ 14,077	△ 19,727		(07)	5			
退職給付に係る調整累計額	△ 374	1,859						
その他の包括利益累計額合計	224,879	217,665		(06)				
新株予約権	242	334		(05)				
非支配株主持分	2,950	28,987		(08)	7			
純資産の部合計	809,454	795,141						
負債及び純資産の部合計	11,325,182	10,730,645						

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

②別紙様式第十四号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	59,181	34,484		1-b
利益剰余金	481,585	471,215		1-c
自己株式	△ 11,629	△ 9,789		1-d
株主資本合計	581,381	548,153		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	581,381	548,153	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	111,425	86,727		1a
うち、利益剰余金の額	481,585	471,215		2
うち、自己株式の額 (△)	11,629	9,789		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,863	5,362		2

上記に係る税効果

	1,479	1,634	全額費用認識した場合の繰延税金資産
--	-------	-------	-------------------

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,383	3,727	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	21,036	23,311		3

上記に係る繰延税金負債

	6,401	7,094	
--	-------	-------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	14,635	16,216	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	2,264	2,116		4-a
繰延税金負債	83,123	81,488		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,479	1,634	全額費用認識した場合の繰延税金資産
--	-------	-------	-------------------

退職給付に係る資産の繰延税金負債

	6,401	7,094	
--	-------	-------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△ 14,077	△ 19,727		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,318	△ 1,107	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	32,368	13,193		6-a
有価証券	3,029,459	2,941,174		6-b
貸出金	5,517,559	5,323,807	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1	1		
普通株式等Tier1相当額	1	1	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	94,110	100,149		
普通株式等Tier1相当額	5,403	10,186	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	10,646	15,637	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	78,060	74,325	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	5,448	7,573		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,448	7,573	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	2,950	28,987		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	838	5,950	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	197	1,400	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2020年9月期	ロ 2019年9月期	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	523,612	518,069	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,806	84,813	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	453,373	446,006	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）	11,629	9,789	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）	2,937	2,961	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	242	334	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	224,096	215,285	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	747,952	733,689	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,268	3,574	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,268	3,574	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,318	△ 1,107	(07)
12	適格引当金不足額	8,212	3,737	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	13,863	13,092	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	7,315	11,203	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	14,410	17,292	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	45,753	47,795	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	702,198	685,893	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月期	2019年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	14,410	17,292	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	14,410	17,292	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ）（へ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（へ）（ト）	702,198	685,893	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	14,410	17,292	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	14,410	17,292	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ）（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）（ル）	702,198	685,893	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	3,677,414	3,453,976	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年9月期	2019年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.09	19.85	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	19.09	19.85	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	19.09	19.85	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	72,392	71,438	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,139	7,496	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表中間貸借対照表		ロ 規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	ニ 付記を参照する 番号又は記号
	2020年9月期	2019年9月期			
資産の部					
現金預け金	2,236,214	1,953,435			
コーポレートバンク	39,307	51,586			
買入金銭債権	79,888	61,238			
特定取引資産	32,368	13,193			6-a
金銭の信託	79,835	78,411			
有価証券	3,038,222	2,947,354		(13)	6-b
貸出金	5,565,212	5,372,514		(14)	6-c
外国為替	29,381	25,103			
その他資産	121,954	115,519			
有形固定資産	25,536	26,320			
無形固定資産	4,692	5,132		(11)	2
前払年金費用	19,905	18,798		(12)	3
支払承諾見返	32,937	36,804			
貸倒引当金	△ 36,567	△ 32,757			
資産の部合計	11,268,891	10,672,656			
負債の部					
預金	7,305,500	6,738,640			
譲渡性預金	216,275	583,877			
コーポレートマネー	986,442	1,172,379			
売現先勘定	94,552	83,199			
債券貸借取引受入担保金	798,914	482,044			
特定取引負債	3,185	4,007			
借入金	915,326	650,634			
外国為替	869	673			
その他負債	69,604	91,765			
退職給付引当金	10,053	10,084			
睡眠預金払戻損失引当金	494	744			
偶発損失引当金	1,199	977			
繰延税金負債	82,645	80,171			4
支払承諾	32,937	36,804			
負債の部合計	10,518,001	9,936,005			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	32,563	32,569		(02)	1-b
利益剰余金	453,373	446,006		(03)	1-c
自己株式	△ 11,629	△ 9,789		(04)	1-d
株主資本合計	526,550	521,030			
その他有価証券評価差額金	238,173	235,012			
繰延ヘッジ損益	△ 14,077	△ 19,727		(07)	5
評価・換算差額等合計	224,096	215,285		(06)	
新株予約権	242	334		(05)	
純資産の部合計	750,889	736,651			
負債及び純資産の部合計	11,268,891	10,672,656			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十三号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	32,563	32,569		1-b
利益剰余金	453,373	446,006		1-c
自己株式	△ 11,629	△ 9,789		1-d
株主資本合計	526,550	521,030		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第一号 (CC1:自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	526,550	521,030	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,806	84,813		1a
うち、利益剰余金の額	453,373	446,006		2
うち、自己株式の額(△)	11,629	9,789		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,692	5,132		2

上記に係る税効果

	1,424	1,557	全額費用認識した場合の繰延税金資産
--	-------	-------	-------------------

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第一号 (CC1:自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,268	3,574	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等、税効果控除後)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	19,905	18,798		3

上記に係る繰延税金負債

	6,041	5,705	
--	-------	-------	--

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第一号 (CC1:自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	13,863	13,092	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	82,645	80,171		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,424	1,557	全額費用認識した場合の繰延税金資産
--	-------	-------	-------------------

前払年金費用の繰延税金負債

	6,041	5,705	
--	-------	-------	--

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第一号 (CC1:自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△ 14,077	△ 19,727		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,318	△ 1,107	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2020年9月期	2019年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	32,368	13,193		6-a
有価証券	3,038,222	2,947,354		6-b
貸出金	5,565,212	5,372,514	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2020年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1	1		
普通株式等Tier1相当額	1	1	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	94,118	99,934		
普通株式等Tier1相当額	7,315	11,203	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	14,410	17,292	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	72,392	71,438	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	5,139	7,496		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,139	7,496	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は9社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣・紹介業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は特に設けておりません。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（連結）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

		2020年9月期	2019年9月期
		エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	（告示第167条第2項）	212,689	203,459
マンドート方式	（告示第167条第7項）	—	—
蓋然性方式250%	（告示第167条第10項第1号）	19,069	23,524
蓋然性方式400%	（告示第167条第10項第2号）	9,031	10,648
フォールバック方式1250%	（告示第167条第11項）	34,260	27,909
合計		275,050	265,542

（注1）信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

（注2）リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

3. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末 2020年9月期	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	前中間期末 2019年9月期
1	信用リスク	2,369,430	2,174,040	200,693	184,109				
2	うち、標準的手法適用分	6,017	5,181	481	414				
3	うち、内部格付手法適用分	2,320,554	2,122,049	196,782	179,949				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,713	3,688	297	295				
	その他	39,144	43,120	3,131	3,449				
4	カウンターパーティ信用リスク	51,900	56,264	4,341	4,698				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	4,728	5,493	400	465				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	10,367	13,369	829	1,069				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,096	1,691	167	135				
	その他	34,707	35,709	2,943	3,028				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	227,575	232,808	19,298	19,742				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	186,879	205,660	14,950	16,452				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	47,674	58,810	4,042	4,987				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	36,124	42,595	3,063	3,612				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	428,252	348,873	34,260	27,909				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	25,402	29,416	2,032	2,353				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	25,402	16,916	2,032	1,353				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	12,500	—	1,000				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	179,676	181,605	14,374	14,528				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	179,676	181,605	14,374	14,528				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,622	18,932	1,155	1,605				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	3,566,537	3,349,007	298,210	279,999				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末 2020年9月期	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	前中間期末 2019年9月期	当中間期末 2020年9月期	前中間期末 2019年9月期
1	信用リスク	2,319,764	2,127,307	196,558	180,230				
2	うち、標準的手法適用分	2,277	2,139	182	171				
3	うち、内部格付手法適用分	2,286,950	2,092,834	193,933	177,472				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	30,536	32,333	2,442	2,586				
4	カウンターパーティ信用リスク	51,900	56,264	4,341	4,698				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	4,728	5,493	400	465				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	10,367	13,369	829	1,069				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	2,096	1,691	167	135				
	その他	34,707	35,709	2,943	3,028				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	257,120	262,217	21,803	22,236				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	186,855	205,586	14,948	16,446				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	47,663	58,793	4,041	4,985				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	36,090	42,513	3,060	3,605				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	427,384	348,546	34,190	27,883				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	25,402	29,416	2,032	2,353				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	25,402	16,916	2,032	1,353				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	12,500	—	1,000				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	151,579	153,613	12,126	12,289				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	151,579	153,613	12,126	12,289				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,848	18,740	1,089	1,589				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	3,516,608	3,302,998	294,193	276,318				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(2)第二面CR1：資産の信用の質

(連結)

2020年9月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	107,843	5,402,937	40,501	5,470,280
2	有価証券（うち負債性のもの）	187	2,293,345	—	2,293,533
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	39	2,320,652	19	2,320,672
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	108,071	10,016,935	40,520	10,084,486
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	867	32,069	221	32,716
6	コミットメント等	92	145,264	312	145,044
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	959	177,334	533	177,760
合計					
8	合計（4+7）	109,031	10,194,270	41,054	10,262,246

2019年9月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	82,800	5,234,399	36,645	5,280,554
2	有価証券（うち負債性のもの）	54	2,250,377	—	2,250,431
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	36	2,063,390	17	2,063,409
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	82,890	9,548,168	36,663	9,594,395
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	510	36,294	354	36,450
6	コミットメント等	—	112,801	178	112,623
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	510	149,096	532	149,073
合計					
8	合計（4+7）	83,401	9,697,264	37,196	9,743,469

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(3)第三面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
(連結)

2020年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	88,695
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	24,214
4	当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
		償却された額
5		270
		その他の変動額
		△ 1,735
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	108,071

2019年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	86,034
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	11,312
4	当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
		償却された額
5		1
		その他の変動額
		△ 9,520
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	82,890

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

(4)第四面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2020年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,802,034	668,245	250,744	268,287	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,062,674	230,858	—	227,745	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,316,606	4,065	1,058	3,007	—
4	合計（1+2+3）	9,181,316	903,170	251,802	499,041	—
5	うちデフォルトしたもの	42,387	40,636	9,818	22,203	—

2019年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,687,638	592,915	246,195	200,604	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,932,770	317,660	—	314,255	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,059,717	3,692	671	3,015	—
4	合計（1+2+3）	8,680,127	914,268	246,866	517,875	—
5	うちデフォルトしたもの	32,467	28,956	7,638	14,641	—

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(5)第五面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2020年9月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)		
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	389	—	389	—	—	—	—	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	23	—	23	—	—	—	—	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	467	—	467	—	—	—	—	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	94	—	94	—	—	—	9	—	—	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	22,206	—	22,206	—	—	—	4,441	—	—	20.00
12	法人等向け	1,560	63,423	1,560	—	—	—	1,560	—	—	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	28	—	28	—	—	—	5	—	—	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	24,772	63,423	24,772	—	—	—	6,017	—	—	24.29

2019年9月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)		
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	472	—	472	—	—	—	—	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	26	—	26	—	—	—	—	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	438	—	438	—	—	—	—	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	131	—	131	—	—	—	13	—	—	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,695	—	16,695	—	—	—	3,339	—	—	20.00
12	法人等向け	1,822	65,918	1,822	—	—	—	1,822	—	—	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	36	—	36	—	—	—	7	—	—	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	19,624	65,918	19,624	—	—	—	5,181	—	—	26.40

(6)第六面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2020年9月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	389	—	—	—	—	—	—	—	—	—	389
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	467	—	—	—	—	—	—	—	—	—	467
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	94	—	—	—	—	—	—	—	—	94
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	22,206	—	—	—	—	—	—	—	22,206
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,560	—	—	—	1,560
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	28	—	—	—	—	—	—	—	28
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	881	94	22,234	—	—	—	1,560	—	—	—	24,772

2019年9月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	472	—	—	—	—	—	—	—	—	—	472
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	438	—	—	—	—	—	—	—	—	—	438
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	131	—	—	—	—	—	—	—	—	131
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	16,695	—	—	—	—	—	—	—	16,695
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,822	—	—	—	1,822
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	36
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	938	131	16,731	—	—	—	1,822	—	—	—	19,624

(7)第七面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2020年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・パ ランスシ ート・グ ロスエ クスポ ージャー の額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,256,543	370,935	50.00	5,442,091	0.00	3.4	44.99	2.7	94,138	1.72	66	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	852	2,210	—	790	0.78	0.0	45.00	1.0	518	65.53	2	
6	2.50以上10.00未満	3,904	168	75.00	1,053	4.97	0.0	45.00	3.6	1,720	163.33	23	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	634	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
9	小計	5,261,935	373,315	72.88	5,443,935	0.00	3.4	44.99	2.7	96,377	1.77	92	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	237,693	23,353	75.00	239,121	0.04	0.1	47.47	2.0	50,082	20.94	54	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	3,000	70	—	3,000	0.26	0.0	45.00	1.0	1,083	36.12	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	64,436	1,350	—	64,436	1.95	0.0	44.77	1.0	75,425	117.05	565	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	305,130	24,773	75.00	306,558	0.45	0.1	46.88	1.7	126,591	41.29	623	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,788,455	914,079	73.02	1,868,444	0.06	1.0	45.96	2.7	465,789	24.92	517	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	196,341	90,426	64.24	195,270	0.26	0.3	42.99	2.2	93,651	47.95	224	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	234,311	96,326	74.34	237,806	1.17	0.5	43.44	2.3	218,311	91.80	1,212	
6	2.50以上10.00未満	56,293	10,282	75.75	57,608	4.97	0.1	42.92	3.0	86,033	149.34	1,234	
7	10.00以上100.00未満	15,359	3,231	84.00	13,716	12.74	0.0	40.50	2.2	25,693	187.31	708	
8	100.00（デフォルト）	37,352	1,182	58.77	36,351	100.00	0.0	43.87	4.9	—	—	15,949	
9	小計	2,328,112	1,115,529	72.73	2,409,198	1.87	2.0	45.34	2.7	889,479	36.92	19,846	8,290
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	126,625	56,276	62.53	102,564	0.11	1.0	41.82	3.2	30,846	30.07	51	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	158,858	24,297	69.81	131,844	0.26	1.0	41.46	3.6	62,908	47.71	145	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	242,131	17,383	74.66	199,667	1.18	2.0	41.79	3.9	170,890	85.58	991	
6	2.50以上10.00未満	82,079	6,198	80.94	55,117	4.97	0.5	41.32	3.5	67,287	122.07	1,133	
7	10.00以上100.00未満	52,026	1,004	66.05	30,929	12.74	0.3	42.01	2.9	51,013	164.93	1,656	
8	100.00（デフォルト）	56,841	1,330	72.76	37,279	100.00	0.3	42.60	5.0	—	—	15,883	
9	小計	718,563	106,491	68.64	557,403	8.39	5.4	41.74	3.7	382,945	68.70	19,861	8,084
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD 方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	385,507	—	—	385,507	0.04	0.1	90.00	5.0	408,886	106.06	32	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	3,395	—	—	3,395	0.26	0.0	90.00	5.0	5,852	172.39	6	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,086	—	—	1,086	0.97	0.0	90.00	5.0	2,915	268.41	9	
6	2.50以上10.00未満	3,023	—	—	3,023	4.97	0.0	90.00	5.0	12,552	415.13	135	
7	10.00以上100.00未満	108	—	—	108	12.74	0.0	90.00	5.0	673	620.47	12	
8	100.00 (デフォルト)	30	—	—	30	100.00	0.0	90.00	5.0	347	1,125.00	27	
9	小計	393,152	—	—	393,152	0.10	0.2	90.00	5.0	431,229	109.68	224	
購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	40,656	—	—	40,324	0.06	0.0	45.00	1.3	6,389	15.84	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,352	—	—	2,352	0.26	0.0	45.00	1.0	849	36.11	2	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	7,634	—	—	7,607	1.15	0.0	45.00	2.0	6,864	90.23	39	
6	2.50以上10.00未満	839	—	—	839	4.97	0.0	45.00	1.0	1,105	131.67	18	
7	10.00以上100.00未満	9,177	—	—	9,177	12.74	0.0	45.00	1.0	17,757	193.50	526	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	60,660	—	—	60,300	2.21	0.0	45.00	1.3	32,966	54.67	600	—
購入債権 (事業法人等向け) 希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	12,807	0.03	0.0	100.00	1.0	2,613	20.40	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	104	0.26	0.0	100.00	1.0	84	80.27	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	876	1.29	0.0	100.00	1.0	1,587	181.08	11	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	13,788	0.12	0.0	100.00	1.0	4,285	31.07	16	—
購入債権 (事業法人等向け) セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	2,964	0.03	0.0	45.00	3.7	733	24.75	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	2,964	0.03	0.0	45.00	3.7	733	24.75	0	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,968	89,211	21.16	22,830	0.05	149.3	92.94	—	796	3.48	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	26,741	0.20	38.2	77.51	—	2,268	8.48	42	
3	0.25以上0.50未満	4,509	10,277	18.05	6,361	0.36	30.4	72.02	—	786	12.35	16	
4	0.50以上0.75未満	4,979	21,055	41.30	1,608	0.61	13.7	98.69	—	416	25.91	9	
5	0.75以上2.50未満	5,140	1,834	36.69	1,279	1.39	6.0	70.82	—	445	34.81	12	
6	2.50以上10.00未満	11,211	1,367	51.52	1,905	3.96	10.1	76.29	—	1,484	77.88	57	
7	10.00以上100.00未満	23	5	39.09	8	59.66	0.0	82.33	—	18	212.93	4	
8	100.00 (デフォルト)	252	239	30.87	212	100.00	0.4	80.09	—	—	—	169	
9	小計	30,085	123,992	24.91	60,948	0.67	248.4	83.11	—	6,217	10.20	326	122
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	471,450	—	—	470,453	0.12	34.5	35.01	—	47,540	10.10	212	
2	0.15以上0.25未満	168,538	—	—	168,527	0.23	12.0	35.68	—	26,938	15.98	139	
3	0.25以上0.50未満	225,899	—	—	225,890	0.44	15.4	35.99	—	58,272	25.79	360	
4	0.50以上0.75未満	139,759	—	—	147,455	0.71	8.3	36.54	—	53,944	36.58	386	
5	0.75以上2.50未満	81,737	—	—	75,931	1.54	4.3	36.74	—	46,415	61.12	431	
6	2.50以上10.00未満	12,327	—	—	10,459	5.19	0.9	36.55	—	12,663	121.07	198	
7	10.00以上100.00未満	830	—	—	830	54.59	0.0	36.76	—	1,379	166.01	166	
8	100.00 (デフォルト)	7,158	—	—	7,135	100.00	0.5	36.77	—	—	—	2,624	
9	小計	1,107,701	—	—	1,106,684	1.11	76.2	35.66	—	247,154	22.33	4,520	1,096
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	11,200	337,861	—	158	0.09	0.6	71.64	—	27	17.50	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	286	0.21	0.3	71.64	—	86	30.36	0	
3	0.25以上0.50未満	74,414	2,263	100.00	76,608	0.35	19.2	42.86	—	19,185	25.04	115	
4	0.50以上0.75未満	11,669	553	100.00	12,016	0.64	5.1	51.15	—	5,071	42.20	39	
5	0.75以上2.50未満	15,434	559	100.00	15,631	1.18	5.7	51.15	—	8,607	55.06	94	
6	2.50以上10.00未満	8,048	193	100.00	8,014	4.29	2.3	41.74	—	4,757	59.36	130	
7	10.00以上100.00未満	140	—	—	136	57.55	0.0	22.20	—	68	49.76	18	
8	100.00 (デフォルト)	1,803	9	100.00	1,807	100.00	0.1	29.23	—	—	—	528	
9	小計	122,711	341,441	100.00	114,659	2.40	33.6	44.65	—	37,804	32.97	927	259
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	62,443	9,919	93.08	78,386	0.13	10.1	38.87	—	9,509	12.13	42	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	4,266	0.20	2.0	37.84	—	651	15.27	3	
3	0.25以上0.50未満	56,123	2,150	96.56	87,853	0.40	10.9	37.17	—	20,791	23.66	132	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	9	0.65	0.0	38.01	—	2	31.66	0	
5	0.75以上2.50未満	47,997	1,881	95.81	22,373	1.29	5.4	38.07	—	9,293	41.53	110	
6	2.50以上10.00未満	20,012	238	98.38	11,674	7.49	3.5	38.49	—	7,094	60.76	339	
7	10.00以上100.00未満	31	—	—	21	58.24	0.0	38.44	—	20	92.33	4	
8	100.00 (デフォルト)	11,900	70	95.30	4,713	100.00	0.7	38.41	—	—	—	1,810	
9	小計	198,508	14,259	94.07	209,298	3.04	32.9	38.02	—	47,364	22.63	2,443	1,348
合計 (全てのポートフォリオ)		10,526,562	2,099,803	54.99	10,678,892	1.09	402.7	45.79	2.8	2,303,149	21.56	49,485	19,201

2019年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,025,422	372,943	50.00	5,148,613	0.00	2.5	44.99	2.7	61,287	1.19	45	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,761	1,952	—	1,705	1.60	0.0	45.00	2.5	1,834	107.54	12	
6	2.50以上10.00未満	5,087	233	75.00	1,348	5.04	0.0	45.00	3.9	2,254	167.18	30	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,033,270	375,129	73.20	5,151,667	0.00	2.5	44.99	2.7	65,376	1.26	88	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	202,149	28,261	75.00	206,883	0.04	0.0	48.59	1.9	46,245	22.35	48	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,000	1,070	—	2,000	0.27	0.0	45.00	1.0	739	36.96	2	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36,500	1,450	—	36,500	1.97	0.0	44.58	1.1	42,874	117.46	323	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	240,650	30,781	75.00	245,383	0.33	0.1	47.96	1.8	89,859	36.61	374	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,675,761	903,786	73.24	1,739,252	0.06	1.0	45.76	2.8	428,628	24.64	474	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	260,642	90,233	70.60	258,709	0.27	0.3	43.00	2.6	139,623	53.96	308	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	185,872	59,263	71.97	188,876	1.27	0.4	43.25	2.3	178,015	94.24	1,045	
6	2.50以上10.00未満	41,933	6,693	51.84	40,741	5.04	0.0	42.42	2.5	57,826	141.93	872	
7	10.00以上100.00未満	13,577	2,016	94.66	12,454	12.84	0.0	40.81	2.8	24,713	198.42	660	
8	100.00 (デフォルト)	24,048	139	61.47	23,873	100.00	0.0	43.98	5.0	—	—	10,501	
9	小計	2,201,834	1,062,132	72.85	2,263,907	1.39	2.0	45.13	2.7	828,808	36.60	13,863	5,065
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	119,576	44,214	61.71	103,902	0.11	0.9	41.71	3.2	31,529	30.34	51	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	168,948	25,132	75.68	148,839	0.27	1.1	41.48	3.6	72,677	48.82	171	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	215,640	12,551	71.31	188,860	1.15	1.8	41.82	3.8	160,204	84.82	915	
6	2.50以上10.00未満	64,986	3,652	82.81	48,952	5.04	0.4	41.53	3.3	58,973	120.47	1,026	
7	10.00以上100.00未満	30,953	501	72.16	19,380	12.84	0.2	41.33	2.6	29,872	154.13	1,028	
8	100.00 (デフォルト)	45,657	787	62.14	32,322	100.00	0.2	42.83	5.0	—	—	13,846	
9	小計	645,762	86,840	70.19	542,258	7.37	4.8	41.72	3.6	353,258	65.14	17,039	9,095
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	349,593	—	—	349,593	0.04	0.1	90.00	5.0	371,151	106.16	31	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	5,931	—	—	5,931	0.27	0.0	90.00	5.0	10,100	170.28	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	908	—	—	908	1.31	0.0	90.00	5.0	2,522	277.64	10	
6	2.50以上10.00未満	230	—	—	230	5.04	0.0	90.00	5.0	960	417.30	10	
7	10.00以上100.00未満	3	—	—	3	12.84	0.0	90.00	5.0	17	567.34	0	
8	100.00（デフォルト）	1	—	—	1	100.00	0.0	90.00	5.0	17	1,124.99	1	
9	小計	356,668	—	—	356,668	0.05	0.2	90.00	5.0	384,769	107.87	68	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	55,526	—	—	54,872	0.07	0.0	45.00	1.6	9,896	18.03	17	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	11,141	—	—	11,141	0.27	0.0	45.00	1.0	4,117	36.95	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,745	—	—	5,745	2.05	0.0	45.00	1.0	5,553	96.65	53	
6	2.50以上10.00未満	1,244	—	—	1,244	5.04	0.0	45.00	1.0	1,647	132.39	28	
7	10.00以上100.00未満	6,456	—	—	6,456	12.84	0.0	45.00	1.0	12,529	194.05	373	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	80,114	—	—	79,460	1.35	0.0	45.00	1.4	33,744	42.46	485	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	15,583	0.03	0.0	100.00	1.0	3,101	19.90	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	219	0.27	0.0	100.00	1.0	179	82.13	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	2,408	1.33	0.0	100.00	1.0	4,412	183.21	32	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	18,211	0.21	0.0	100.00	1.0	7,694	42.25	38	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,066	0.03	0.0	45.00	4.4	894	29.16	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	3,066	0.03	0.0	45.00	4.4	894	29.16	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,051	86,101	22.54	23,427	0.06	146.3	92.41	—	857	3.66	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	27,128	0.20	38.1	77.68	—	2,301	8.48	43	
3	0.25以上0.50未満	5,029	11,189	19.91	7,251	0.37	33.3	71.65	—	907	12.50	19	
4	0.50以上0.75未満	4,653	19,829	39.56	1,745	0.61	14.5	99.13	—	457	26.22	10	
5	0.75以上2.50未満	5,290	1,862	36.92	1,556	1.41	6.4	70.69	—	546	35.14	15	
6	2.50以上10.00未満	13,338	1,453	58.98	2,379	4.10	11.8	76.29	—	1,894	79.61	74	
7	10.00以上100.00未満	29	7	43.04	10	62.30	0.0	88.46	—	22	221.35	5	
8	100.00 (デフォルト)	319	205	30.57	266	100.00	0.4	78.49	—	—	—	209	
9	小計	32,712	120,651	25.77	63,765	0.78	251.1	82.77	—	6,988	10.95	392	161
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	424,314	—	—	423,369	0.13	31.9	34.41	—	43,527	10.28	196	
2	0.15以上0.25未満	170,808	—	—	170,795	0.23	12.5	35.14	—	27,400	16.04	142	
3	0.25以上0.50未満	236,455	—	—	236,449	0.45	16.4	35.56	—	60,944	25.77	379	
4	0.50以上0.75未満	136,902	—	—	140,881	0.73	8.2	36.14	—	51,839	36.79	374	
5	0.75以上2.50未満	84,245	—	—	81,091	1.56	4.7	36.49	—	49,674	61.25	463	
6	2.50以上10.00未満	13,739	—	—	12,912	5.36	1.2	35.92	—	15,604	120.85	249	
7	10.00以上100.00未満	748	—	—	747	54.37	0.0	36.34	—	1,229	164.31	148	
8	100.00 (デフォルト)	6,661	—	—	6,661	100.00	0.5	36.50	—	—	—	2,431	
9	小計	1,073,876	—	—	1,072,908	1.12	75.8	35.20	—	250,219	23.32	4,386	1,022
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	13,500	344,924	—	190	0.09	0.6	72.11	—	33	17.63	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	313	0.21	0.3	72.11	—	96	30.84	0	
3	0.25以上0.50未満	79,389	2,088	100.00	80,509	0.36	18.5	42.63	—	20,365	25.29	123	
4	0.50以上0.75未満	13,616	599	100.00	14,004	0.64	5.6	51.66	—	5,974	42.66	46	
5	0.75以上2.50未満	16,274	558	100.00	16,485	1.19	6.2	51.38	—	9,159	55.55	101	
6	2.50以上10.00未満	8,508	169	100.00	8,380	4.14	2.6	45.93	—	5,468	65.24	148	
7	10.00以上100.00未満	94	—	—	88	60.06	0.0	42.87	—	89	101.15	21	
8	100.00 (デフォルト)	2,103	10	100.00	2,099	100.00	0.1	28.73	—	—	—	603	
9	小計	133,486	348,351	100.00	122,071	2.52	34.3	44.96	—	41,186	33.74	1,045	286
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	20,156	0.08	7.8	40.75	—	1,793	8.89	7	
2	0.15以上0.25未満	56,431	9,764	94.40	62,372	0.15	8.4	40.91	—	8,831	14.15	40	
3	0.25以上0.50未満	48,197	2,360	96.68	66,182	0.39	9.1	40.34	—	16,606	25.09	104	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	7	0.59	0.0	40.86	—	2	32.35	0	
5	0.75以上2.50未満	45,472	1,727	96.47	25,123	1.28	5.8	40.65	—	11,121	44.26	131	
6	2.50以上10.00未満	18,839	183	95.44	11,671	7.44	3.9	40.76	—	7,491	64.18	355	
7	10.00以上100.00未満	35	0	100.00	15	56.01	0.0	40.41	—	15	99.37	3	
8	100.00 (デフォルト)	10,385	130	96.15	4,262	100.00	0.7	40.76	—	—	—	1,737	
9	小計	179,362	14,166	95.06	189,792	3.07	35.9	40.65	—	45,860	24.16	2,379	1,322
合計 (全てのポートフォリオ)		9,977,739	2,038,053	54.15	10,109,161	0.94	407.2	45.73	2.8	2,108,660	20.85	40,162	16,953

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有しておりません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

- (注4)「購入債権（事業法人等向け）」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）は、「購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。
- (注5)「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。
- (注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。
- (注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

- (8)第八面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響
信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(9)第九面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（連結）

2020年9月期

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE			
優（Strong）	2.5年未満	45	—	50%	45	—	—	—	45	22	—
	2.5年以上	5,366	—	70%	1,080	4,286	—	—	5,366	3,756	21
良（Good）	2.5年未満	2,162	1,050	70%	2,628	—	—	321	2,950	2,065	11
	2.5年以上	6,535	1,100	90%	7,360	—	—	—	7,360	6,624	58
可（Satisfactory）		2,054	1,705	115%	1,039	768	—	1,525	3,333	3,833	93
弱い（Weak）		440	—	250%	—	440	—	—	440	1,102	35
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		16,604	3,855	—	12,154	5,495	—	1,846	19,496	17,404	220
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—				—	—	
	2.5年以上	—	—	95%	—				—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—				—	—	
	2.5年以上	—	—	120%	—				—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%	—				—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—				—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—				—	—	
合計		—	—	—	—				—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	43,244	9	300%	43,253				129,760			
簡易手法-非上場株式	24,452	—	400%	24,452				97,811			
内部モデル手法	—	—	—	—				—			
合計	67,697	9	—	67,706				227,572			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	3	—	100%	3				3			

2019年9月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				合計	信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE			
優（Strong）	2.5年未満	285	—	50%	104	180	—	—	285	142	—
	2.5年以上	6,467	—	70%	1,071	4,959	—	436	6,467	4,527	25
良（Good）	2.5年未満	3	2,891	70%	2,168	—	—	3	2,171	1,519	8
	2.5年以上	4,351	—	90%	4,351	—	—	—	4,351	3,916	34
可（Satisfactory）		1,628	187	115%	864	904	—	—	1,768	2,033	49
弱い（Weak）		499	—	250%	—	499	—	—	499	1,248	39
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		13,235	3,078	—	8,560	6,543	—	439	15,544	13,388	158
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	
合計		—	—	—					—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・ アセットの額			
簡易手法-上場株式	45,775	—	300%					45,775	137,325		
簡易手法-非上場株式	23,869	—	400%					23,869	95,479		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	69,644	—	—					69,644	232,804		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4	—	100%					4	4		

(10)第十面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2020年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	4,385	9,214	/	/	13,599	4,728
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	984,458	34,707
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	39,436

2019年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	6,203	9,712	/	/	15,915	5,493
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	982,886	35,709
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	41,202

(11)第十一面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

2020年9月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	13,599	10,367
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	13,599	10,367

2019年9月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	15,915	13,369
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	15,915	13,369

(12)第十二面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(注)第十三面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2020年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	722,178	0.00	0.0	45.00	3.8	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	722,178	0.00	0.0	45.00	3.8	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	255,310	0.03	0.0	45.00	1.0	32,799	12.84
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	255,310	0.03	0.0	45.00	1.0	32,799	12.84
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	18,545	0.10	0.0	44.91	1.0	4,874	26.28
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	738	0.26	0.0	43.55	4.2	488	66.12
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	324	1.04	0.0	42.78	4.2	349	107.80
6	2.50以上10.00未満	172	4.97	0.0	45.00	4.6	302	174.97
7	10.00以上100.00未満	0	12.74	0.0	45.00	1.0	1	193.50
8	100.00 (デフォルト)	63	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	19,845	0.49	0.0	44.82	1.3	6,016	30.31
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	116	0.12	0.0	43.04	3.0	34	29.54
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	180	0.26	0.0	43.43	4.0	96	53.18
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	204	1.34	0.0	44.35	3.8	191	93.75
6	2.50以上10.00未満	155	4.97	0.0	45.00	4.4	245	157.79
7	10.00以上100.00未満	21	12.74	0.0	45.00	2.2	38	177.35
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	678	2.04	0.0	44.05	3.8	604	89.21
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	17	0.14	0.0	38.99	—	2	12.88
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	27	1.38	0.0	38.99	—	12	44.98
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	45	0.90	0.0	38.99	—	14	32.63
合計 (全てのポートフォリオ)		998,057	0.02	0.2	44.99	3.0	39,435	3.95

2019年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	692,711	0.00	0.0	45.00	3.9	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	692,711	0.00	0.0	45.00	3.9	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	265,213	0.03	0.0	45.00	1.1	34,033	12.83
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	265,213	0.03	0.0	45.00	1.1	34,033	12.83
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,848	0.04	0.0	44.98	1.0	5,514	14.19
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	555	0.27	0.0	42.81	4.1	364	65.64
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	212	1.04	0.0	40.49	4.4	219	103.16
6	2.50以上10.00未満	67	5.04	0.0	41.94	3.6	102	152.37
7	10.00以上100.00未満	4	12.84	0.0	45.00	1.0	9	194.05
8	100.00 (デフォルト)	98	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	39,787	0.31	0.1	44.92	1.1	6,211	15.61
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	249	0.11	0.0	42.97	3.4	80	32.30
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	138	0.27	0.0	44.97	4.0	77	56.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	360	1.08	0.0	45.00	3.9	336	93.48
6	2.50以上10.00未満	110	5.04	0.0	45.00	4.9	184	166.14
7	10.00以上100.00未満	132	12.84	0.0	45.00	4.9	255	192.83
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	991	2.74	0.0	44.48	4.0	935	94.31
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	69	0.15	0.0	40.95	—	9	13.91
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	24	1.42	0.0	40.95	—	11	47.76
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	93	0.48	0.0	40.95	—	21	22.67
合計 (全てのポートフォリオ)		998,798	0.02	0.2	44.99	3.0	41,201	4.12

(4)第十四面CCR5：担保の内訳

〈連結〉

2020年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	989	—	55,751	662,426	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	697	231,040	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	9,086	—	895,852
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	163,501
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,262
6	社債	—	—	—	4,999	—	56,106
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	405	—	—	—	—
9	合計	—	1,394	—	70,535	893,467	1,118,722

2019年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	563	—	50,281	358,223	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	1,419	207,020	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	491	—	625,333
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	108	191,135
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	5,000	—	11,130
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	354	—	—	—	—
9	合計	—	917	—	57,192	565,352	827,599

(5)第十五面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

(注)第十六面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2020年9月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		2,096
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	47,671	853
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	42,668	853
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,003	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	31,737	634
9	事前拠出された清算基金	40	608
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2019年9月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,691
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	39,062	675
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	33,482	669
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,580	5
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	19,089	381
9	事前拠出された清算基金	40	634
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(注) 適格中央清算機関に係る清算基金については、簡便的手法を用いてリスク・アセット計算を行っているため、項番4へ計上したトレード・エクスポージャーのリスク・アセットの一部を、「事前拠出された清算基金」(項番9)のリスク・アセットに含めております。

(20)第二十面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

2020年9月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	122,823	122,823	122,823	113,661	9,162	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,496	2,496	2,496	—	2,496	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	125,319	125,319	125,319	113,661	11,658	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	25,402	25,402	25,402	22,671	2,730	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,032	2,032	2,032	1,813	218	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2019年9月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなる リテール		ホール セール		シニア		非シニア		裏付け となる リテール		ホール セール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,536	84,536	84,536	79,591	4,945	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	500	500	500	—	500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	85,036	85,036	85,036	79,591	5,445	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,916	16,916	16,916	15,827	1,088	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	12,500	12,500	12,500	—	12,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,353	1,353	1,353	1,266	87	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,000	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 再証券化取引はありません。

(2)第二十一面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(2)第二十二面MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(2)第二十三面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(24)第二十四面IRRBB1：金利リスク
(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	54,152	47,243	10,955	13,446				
2	下方パラレルシフト	32,734	18,478	8,839	7,442				
3	スティープ化	38,855	34,798						
4	フラット化	16,456	13,492						
5	短期金利上昇	32,862	31,472						
6	短期金利低下	3,274	0						
7	最大値	54,152	47,243	10,955	13,446				
		ホ		ヘ					
		当中間期末		前中間期末					
8	Tier1 資本の額	765,675		724,882					

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	54,152	47,243	10,955	13,446				
2	下方パラレルシフト	32,734	18,478	8,839	7,442				
3	スティープ化	38,855	34,798						
4	フラット化	16,456	13,492						
5	短期金利上昇	32,862	31,472						
6	短期金利低下	3,274	0						
7	最大値	54,152	47,243	10,955	13,446				
		ホ		ヘ					
		当中間期末		前中間期末					
8	Tier1 資本の額	702,198		685,893					

(25)第二十五面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
(連結)

2020年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	2,695		
ルクセンブルク	0.25	36,359		
小計		39,054		
合計		3,022,748	0.00	—

2019年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
フランス	0.25	1,676		
香港	2.50	2,789		
英国	1.00	49,698		
小計		54,165		
合計		2,891,721	0.01	349

(注) ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年9月期	2019年9月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,125,305	10,639,711
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	9,215,675	10,730,645
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	90,370	90,934
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	29,676	31,229
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,095,629	10,608,482
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	14,267	17,284
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	36,406	30,125
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	51,839	46,339
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	102,513	93,749
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	229,266	265,234
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	229,266	265,234
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,193,681	2,132,679
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,893,574	1,847,299
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	300,107	285,380
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	765,675	724,882
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,727,516	11,252,846
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.87	6.44
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,727,516	—
		日本銀行に対する預け金の額	2,109,506	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	11,837,023	—
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	6.46	—

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

2019年金融庁告示第11号 (以下、告示) において、2020年6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたためです。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年9月期	2019年9月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,069,014	10,581,722
1a	1	貸借対照表における総資産の額	9,159,384	10,672,656
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	90,370	90,934
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	32,661	31,610
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,036,352	10,550,111
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	14,267	17,284
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	36,406	30,125
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	51,839	46,339
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	102,513	93,749
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	229,266	265,234
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	229,266	265,234
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,170,234	2,103,812
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,872,494	1,821,336
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	297,739	282,476
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	702,198	685,893
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,665,873	11,191,572
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.26	6.12
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,665,873	
		日本銀行に対する預け金の額	2,109,506	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	11,775,379	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.96	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

2019年金融庁告示第11号（以下、告示）において、2020年6月30日付告示改正に伴い、日本銀行に対する預け金の額が総エクスポージャーの額より除外されたためです。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。
EAD	リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。 デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化する資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- ・2020年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを主因に、2020年6月期対比8.2ポイント上昇し127.4%となりました。
- ・2019年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことを主因に、2019年6月期対比5.3ポイント低下し127.4%となりました。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等とし、簡便的な取扱いをしております。
- ・平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- ・2020年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを主因に、2020年6月期対比8.7ポイント上昇し128.9%となりました。
- ・2019年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことを主因に、2019年6月期対比6.0ポイント低下し128.5%となりました。

(2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

(4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年9月期		2020年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,342,185		2,336,381	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,395,460	411,218	5,186,642	398,356
3	うち、安定預金の額	1,899,685	56,990	1,783,691	53,510
4	うち、準安定預金の額	3,494,908	354,227	3,402,108	344,845
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,482,679	1,515,904	2,727,986	1,716,776
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,423,061	1,456,286	2,638,203	1,626,992
8	うち、負債性有価証券の額	59,618	59,618	89,783	89,783
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	32,580		14,255	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,017,247	318,841	1,962,317	327,066
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	105,013	105,013	125,082	125,082
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,912,233	213,828	1,837,235	201,983
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	39,479	37,104	52,469	44,517
15	偶発事象に係る資金流出額	32,677	653	33,217	664
16	資金流出合計額	2,316,303		2,501,635	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	555,629	330,815	584,385	348,502
19	その他資金流入額	213,480	148,325	264,805	193,808
20	資金流入合計額	769,109	479,140	849,191	542,310
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,342,185		2,336,381	
22	純資金流出額	1,837,162		1,959,324	
23	連結流動性カバレッジ比率	127.4		119.2	
24	平均値計算用データ数	61		61	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年9月期		2020年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,342,185		2,336,381	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,395,464	411,218	5,186,646	398,356
3	うち、安定預金の額	1,899,685	56,990	1,783,691	53,510
4	うち、準安定預金の額	3,494,911	354,227	3,402,113	344,845
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,497,130	1,530,355	2,741,221	1,730,011
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,435,884	1,469,109	2,650,584	1,639,374
8	うち、負債性有価証券の額	61,246	61,246	90,636	90,636
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	32,580		14,255	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,056,315	334,469	2,000,311	342,263
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	105,013	105,013	125,082	125,082
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,951,302	229,456	1,875,229	217,181
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,820	6,446	20,145	12,194
15	偶発事象に係る資金流出額	32,677	653	33,217	664
16	資金流出合計額	2,315,723		2,497,744	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	575,314	350,340	597,239	361,282
19	その他資金流入額	213,495	148,340	264,818	193,821
20	資金流入合計額	788,809	498,681	862,058	555,104
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,342,185		2,336,381	
22	純資金流出額	1,817,042		1,942,640	
23	単体流動性カバレッジ比率	128.9		120.2	
24	平均値計算用データ数	61		61	

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域経済発展に寄与することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さま、地域経済の持続的な発展を目指し、第31次長期経営計画（2018年4月～2021年3月）を進めています。

基本方針

当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取り組んでいます。テーマと主要施策は長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、推進しています。また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」（※）を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

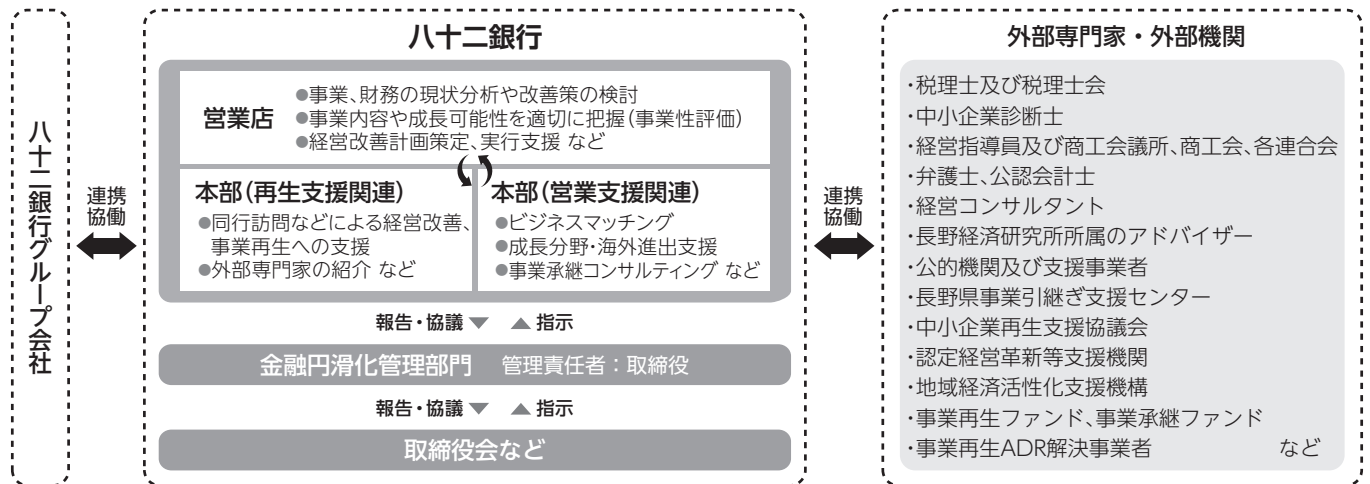
<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>

態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。

中小企業などのお客さま

経営課題のご相談 ▼ ▲ 最適なソリューション提供



主な取組項目（2020年度上期）

◆ 地域経済の活性化への貢献

八十二銀行グループは、地域経済の活性化のため地域産業の競争力強化につながる取組みを行っています。地域を支える金融機関として、お客さまが抱えるさまざまな課題解決を通じて、地域経済の活力創造に貢献していきます。

● 新型コロナウイルス感染症への対応

お客さまとの接点を増加させ信頼関係を構築し、課題を共有したうえで解決へつながる提案力の強化に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた事業者さまのサポートでは、「コロナウイルス対策緊急特別ファンド」などの専用融資商品により資金繰りを支援しました。また影響が長期化する中で、劣後ローン等の資金メニューの拡充や当行機能等を活用した経営支援に取り組むことで、地域経済の将来を担う事業者さまの持続的な成長を支援しています。

◆顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(1) 起業・創業支援の取組み

- 第31次長期経営計画の中で、「地域活力関連目標」として創業支援先数を3年間で1,000先と決めました。2020年度上期は208先（計画期間累計996先）の創業支援を行いました（事業計画策定支援など融資実績を伴わない支援も含まれます）。
- 「信州ベンチャーコンテスト2020」や「創業に関する情報提供セミナー」の開催により長野県内の創業機運を醸成するなど、長野県内での創業を希望される県内外のお客さまを幅広く支援しています。

(2) 成長段階における支援の取組み

- ビジネスマッチングや商談会を通じ、お客さまの販路拡大や、新事業展開、経営の効率化を支援しています。2020年上期のビジネスマッチング成約件数は3,378件となりました。新型コロナウイルス感染拡大の対応では、公的支援制度の情報提供を目的に「緊急オンラインセミナー」を開催したほか、「雇用調整助成金」および「ものづくり補助金」のオンライン個別相談会を実施し、影響を受けられた事業者さまをサポートしました。
- 貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートしています。国内の支店および香港支店では、お客さまの海外現地法人に向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。

(3) 経営改善支援、事業再生支援などの取組み

- 経営に課題を抱えるお取引先企業や、コロナ禍で事業に影響を受けているお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。
- 経営改善支援の実績（2020年度上期）

経営改善支援取組み先数 α	317先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	293先
再生計画策定率(γ/β)	55.9%
再生計画策定先数 γ	164先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	293先
ランクアップ率(δ/α)	1.2%
ランクアップ先数 δ	4先
経営改善支援取組み先数 α	317先

(4) 事業承継・M&Aの取組み

- 高まる事業承継・M&A・企業成長ニーズに応えるため、当行グループ会社や外部専門家などとの連携体制による事業承継・M&Aコンサルティングを行っています。2020年度上期の事業承継・M&Aコンサルティングご利用社数は171社となりました。

(5) その他

- 目利き力の発揮、事業性評価の取組み
さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。今後もお取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につなげていきます。
- 「経営者保証に関するガイドライン」の取組み
2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。
- 取組実績（2020年度上期）

新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	6,206件 (36.9%)
事業承継時における保証徴求件数/割合 (前経営者・新経営者双方の保証徴求せず)	8件/1.6%
同(新経営者のみ)	242件/50.1%
同(前経営者のみ)	190件/39.3%
同(前経営者・新経営者双方)	43件/8.9%

◆地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、「『地域密着型金融推進』の取組状況」について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆様へお知らせするほか、投資家の皆様向け説明会などにより、積極的に取組状況をお知らせしています。

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………27

2. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 1

ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標…………… 2,27

ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）……………17

② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支……………17

③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや……………16~18

④ 受取利息、支払利息の増減……………18

⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率……………16

⑥ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率……………16

(2) 預金に関する指標
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高……………19

② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………19

(3) 貸出金等に関する指標
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高……………20
② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高……………20
③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額……………20
④ 用途別の貸出金残高……………21
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………21
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………21
⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………21
⑧ 預貸率の期末値、期中平均値……………16

(4) 有価証券に関する指標
① 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………23
② 有価証券の種類別の平均残高……………23
③ 預証率の期末値、期中平均値……………16

(5) 信託業務に関する指標
① 信託財産残高表……………27
② 金銭信託の受託残高……………27
③ 信託期間別の金銭信託の元本残高……………27
④ 金銭信託等の種類別の貸出金及び
有価証券の区分ごとの運用残高……………27
⑤ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高……………27

3. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………72~73

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書……………11~15

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権の額及びその合計額……………22

ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、
延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に
該当するものの額及びその合計額……………27

ニ. 自己資本の充実の状況……………28~68

ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況……………69~71

ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホま
で（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、
契約価額、時価及び評価損益……………24~26

ト. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………22

チ. 貸出金償却の額……………21

リ. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等
変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項
の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨……………11

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 1

ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要な業務の状況を示す指標…………… 2

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書…………… 3~9

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権の額及びその合計額…………… 9

ハ. 自己資本の充実の状況……………28~68

ニ. 流動性に係る経営の健全性の状況……………69~71

ホ. セグメント情報…………… 9~10

ヘ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書について金融商品
取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査
証明を受けている旨…………… 3

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表……………22

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基 づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に 定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項……………28~68



2021年1月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話(026)227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>